定額減税しきれないと見込まれる方への 給付金（調整給付金）について

令和6年度税制改正において、所得税と個人住民税から定額減税が行われます。これに伴い、税額よりも定額減税可能額が上回る方については調整給付金を支給します。

▶対象者

定額減税可能額が令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）
又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る方（定額減税の対象外の方は除く）

※個人住民税の定額減税残額については、納税通知書及び特別徴収税額通知書に記載があります。

▶給付額

①所得税分控除不足額

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{定額減税可能額} \\ \text{3万円} \times \\ \text{(本人+扶養親族数※)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{令和6年分} \\ \text{推計所得税額(減税前)} \\ \text{※令和5年分所得税額} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{①所得税分控除不足額} \\ \hline \end{array}$$

②個人住民税分控除不足額

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{定額減税可能額} \\ \text{1万円} \times \\ \text{(本人+扶養親族数※)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{令和6年度分} \\ \text{個人住民税所得割額} \\ \text{(減税前)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{②個人住民税分控除不足額} \\ \hline \end{array}$$

※控除対象配偶者を含みます。

① + ② = 給付額（1万円単位で切り上げて算出）

▶**給付手続き** 対象者には7月に『確認書』を郵送します。必要事項を記入し本人確認書類等を添付して、ご返送ください。

▶**返送期限** 9月30日（月）まで

▶**給付方法** 対象者本人名義の口座への振込となります。

▶**注意** 各種給付金の給付を装う不審な訪問・電話にご注意ください。役場から調整給付金の関係で個人情報やメールや電話でお聞きしたり、ATMを操作していただくような連絡をすることはありません。

▶**問合せ** 税務課課税グループ ☎28・2434

**国民健康保険税・
後期高齢者医療保険料・
介護保険料を決定**

今年度分の国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料を決定しました。

7月中に納税（納入）通知書や決定通知書を送付します。

保険税・保険料の徴収は、年金の支給時に年金から天引きする特別徴収と納付通知書か口座振替でお支払いいただく普通徴収の2種類の方法があります。

納付方法は、金額や年金の受給状況などによって異なりますので、通知書でご確認ください。普通徴収の方で口座振替を希望される方は、金融機関であらかじめ手続きが必要です。口座振替依頼書に必要事項を記入し、金融機関へお申し込みください。口座振替依頼書は、役場窓口または指定の金融機関にて配布しています。

▼**問合せ** 保険課国民健康保険・医療グループ（国民健康保険税・後期高齢者医療保険料）

☎28・0917

☎28・0100
保険課介護グループ（介護保険料）